

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 13 日

事務事業名		普通財産維持管理事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060302000049
政策体系		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	020201
総合計画の施策名	0603		時代に合った自治体運営			主要事業		財政課	
政策名	06	みんなで築く自治のまちづくり			市長マニフェスト				
施策名	03	時代に合った自治体運営			未来PJ事業		グループ	管財契約G	
手段名	02	②適切で効果的な事務事業の推進			合併建設計画事業				
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
01	02	01	07	01	00		単年度繰返し (平成17年度～)		
法令根拠					財産管理事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】 普通財産の維持管理を行う 市有財産の有効活用を図るため市有地及び建物の維持管理及び売却・賃借をおこなう</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市有地の除草作業及び伐採作業 賃貸契約及び請求事務 売買契約及び登記事務 不用品の検討及び処分 維持管理及び委託契約事務 財産審議会を開催

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
普通財産の適切な維持管理	公売件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	除草作業日数	日	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
普通財産	土地面積	m ²	189,244.00	189,244.00	189,244.00	189,244.00	189,244.00
	未活用市有地面積	m ²	90,369.97	90,369.97	90,369.97	90,369.97	90,369.97
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
未活用市有地の有効活用	売却面積	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

		28年度	29年度	30年度	期間限定	
		(実績)	(実績)	(計画)	総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金 千円	0	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0	0
		その他 千円	0	0	0	0
		一般財源 千円	20,265	22,381	22,191	0
事業費計(A) 千円		20,265	22,381	22,191	0	
投入量	人件費	正規職員従事人数 人	4.00人	3.00人	3.00人	
		述べ業務時間 時間	1,135.00	1,135.00	1,135.00	
		人件費計(B) 千円	3,320	3,320	3,320	
トータルコスト(A)+(B) 千円		23,585	25,701	25,511		

		29年度事業費 実績 (千円)		30年度事業費 予算 (千円)	
事業費の内訳	01 報酬	36		330	
	11 需用費	9,626		9,700	
	13 委託料	5,925		5,169	
	14 使用料及び賃借料	6,794		6,992	
	合計		22,381		22,191

(4) 当該年度の実施内容

	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	普通財産維持管理事業	事務事業No.	60302000049	所属課	財政課
-------	------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 普通財産の適正な維持管理を行い、不要な財産の処分をする
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 除草作業は早めに実施してほしい 市有地の公売金額が高い
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 委託できるものは委託して維持管理を図る。また遊休地の処分検討をする。 改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 結びついている 適切な管理・処分等により維持費の削減および、市有財産の有効活用となることは、計画的な事務事業の推進に結び付く。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である 公有財産のため、市が行なうことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がある 不用財産の処分をすすめることで、向上の余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 財産の適正管理ができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒具体的な手段、事務事業名 余地がない 類似事業はない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない 職員も作業をしており委託費の削減は難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である 職員も作業をしており委託費の削減は難しい。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 維持管理業務は職員で行ったが職員だけでは限界があり市民の要望に対応しきれない。																						
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 → ■ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持 (目的の再設定 □ 効率性の改善) (有効性の改善 ■ 公平性の改善) (統廃合ができる □ 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 不用の公共用地の公売、貸し出しを検討する。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ③ コスト削減優先度評価結果 ⑨																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
----------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------